

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 光製作所

コード番号 8191 URL <http://www.hikari-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安岡 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 大久保 直樹

TEL 03-3800-0111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,406	11.9	1,071	5.6	934	170.0	605	49.3
22年3月期第2四半期	3,937	△21.1	1,015	58.3	346	△40.6	405	△35.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	32.41	—
22年3月期第2四半期	21.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	42,064	37,330	88.7	1,999.41
22年3月期	42,851	36,967	86.3	1,979.93

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 37,330百万円 22年3月期 36,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	0.5	2,308	8.2	2,217	174.3	1,331	32.7	71.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 18,700,000株 22年3月期 18,700,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 29,139株 22年3月期 28,779株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 18,670,926株 22年3月期2Q 18,671,662株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出が好調に推移し、景況観は緩やかな回復傾向となりましたが、依然として雇用情勢や個人消費が改善されない状況があり、円高による輸出の影響が懸念され、先行きはさらに不透明な状況であります。

当家具・インテリア業界は長く低迷を続けておりましたが、ようやく回復への兆しが見えてまいりました。

セグメント別に見ますと、家具商品部門は、2,233,460 千円(前年同四半期の 108.1%)、不動産賃貸部門は、1,991,356 千円(前年同四半期の 115.0%)、その他部門は、181,210 千円(前年同四半期の 129.2%)と増収となりました。

利益面におきましては、売上高が増加したことに伴い営業利益は、1,071,698 千円(前年同四半期の 105.6%)、経常利益は、前年同四半期に比べ、為替差損が減少したこと等により 934,559 千円(前年同四半期の 270.0%)、四半期純利益は 605,042 千円(前年同四半期の 149.3%)と増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 当第2四半期会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、4,077,501 千円となり、前事業年度末に比べ、389,947 千円の減少となりました。これは主に、受取手形の減少によるものであります。

固定資産は、37,987,183 千円となり、前事業年度末に比べ、397,322 千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、2,957,029 千円となり、前事業年度末に比べ、1,071,458 千円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、1,776,912 千円となり、前事業年度末に比べ、78,905 千円の減少となりました。これは主に、長期預り敷金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、37,330,743 千円となり、前事業年度末に比べ、363,092 千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② 当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、113,614 千円となり、前年同四半期会計期間末に比べ、1,426,227 千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,302,164 千円の収入となり、前年同四半期累計期間に比べ、279,425 千円の収入の増加となりました。これは主に、税引前四半期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間が 1,089,316 千円の収入であったのに対し、当第2四半期累計期間は、157,764 千円の支出になりました。これは主に定期預金の払戻による収入が減少したことと、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,200,228 千円の支出となり、前年同四半期累計期間に比べ、90,186 千円の支出の増加となりました。これは主に、短期借入金の返済額の増加によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 8 月 11 日付「平成 23 年 3 月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)」にて発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分)を適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,938	1,546,735
受取手形	463,692	915,652
売掛金	742,228	706,036
商品	1,111,810	1,095,101
その他	184,030	214,318
貸倒引当金	△10,199	△10,396
流動資産合計	4,077,501	4,467,449
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,010,201	12,136,975
土地	22,892,216	22,892,216
その他(純額)	613,991	874,165
有形固定資産合計	35,516,408	35,903,356
無形固定資産	1,092,398	1,096,603
投資その他の資産		
投資有価証券	415,808	587,420
長期貸付金	246,512	402,512
その他	948,176	634,068
貸倒引当金	△232,121	△239,454
投資その他の資産合計	1,378,376	1,384,547
固定資産合計	37,987,183	38,384,506
資産合計	42,064,685	42,851,955
負債の部		
流動負債		
支払手形	510,477	404,644
買掛金	554,024	423,262
短期借入金	940,000	2,000,000
未払法人税等	447,452	556,987
賞与引当金	19,062	13,561
通貨オプション負債	—	154,028
その他	486,013	476,004
流動負債合計	2,957,029	4,028,487
固定負債		
退職給付引当金	199,242	213,484
長期預り敷金	1,577,669	1,642,333
固定負債合計	1,776,912	1,855,817
負債合計	4,733,942	5,884,305

(株)光製作所 (8191) 平成23年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金	4,947,500	4,947,500
利益剰余金	28,515,536	28,050,527
自己株式	△17,555	△17,406
株主資本合計	37,332,980	36,868,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,237	99,528
評価・換算差額等合計	△2,237	99,528
純資産合計	37,330,743	36,967,650
負債純資産合計	42,064,685	42,851,955

株光製作所 (8191) 平成23年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,937,304	4,406,027
売上原価	2,534,299	2,894,515
売上総利益	1,403,004	1,511,512
販売費及び一般管理費	387,928	439,813
営業利益	1,015,076	1,071,698
営業外収益		
受取利息	13,562	3,609
受取配当金	6,191	7,456
受取オプション料	147,000	39,000
その他	4,079	2,771
営業外収益合計	170,833	52,837
営業外費用		
支払利息	998	8,805
為替差損	691,662	141,814
支払オプション料	147,000	39,000
商品廃棄損	45	232
その他	125	125
営業外費用合計	839,831	189,977
経常利益	346,078	934,559
特別利益		
固定資産売却益	228	—
オプション評価益	152,084	153,828
貸倒引当金戻入額	193,970	7,530
特別利益合計	346,283	161,358
特別損失		
固定資産売却損	85	3
固定資産除却損	5,896	22,874
特別損失合計	5,981	22,877
税引前四半期純利益	686,379	1,073,039
法人税、住民税及び事業税	170,233	432,917
過年度法人税等	—	304,540
法人税等調整額	110,850	△269,461
法人税等合計	281,084	467,996
四半期純利益	405,295	605,042

株光製作所 (8191) 平成23年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,055,754	2,263,612
売上原価	1,331,521	1,465,912
売上総利益	724,232	797,700
販売費及び一般管理費	196,830	236,698
営業利益	527,402	561,002
営業外収益		
受取利息	6,508	1,629
為替差益	—	32,818
受取オプション料	75,000	—
雑収入	16,926	689
営業外収益合計	98,435	35,137
営業外費用		
支払利息	—	3,856
為替差損	366,889	—
支払オプション料	75,000	—
商品廃棄損	29	232
その他	63	63
営業外費用合計	441,981	4,152
経常利益	183,856	591,987
特別利益		
固定資産売却益	228	—
貸倒引当金戻入額	1,050	1,860
特別利益合計	1,278	1,860
特別損失		
固定資産除却損	2,766	—
オプション評価損	47,474	—
特別損失合計	50,241	—
税引前四半期純利益	134,893	593,847
法人税、住民税及び事業税	50,626	262,147
過年度法人税等	—	31,416
法人税等調整額	5,773	△20,548
法人税等合計	56,400	273,014
四半期純利益	78,492	320,832

株光製作所 (8191) 平成23年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	686,379	1,073,039
減価償却費	448,813	533,119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,383	5,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193,970	△7,530
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,711	△14,241
受取利息及び受取配当金	△19,753	△11,066
支払利息	998	8,805
為替差損益 (△は益)	2,448	969
オプション評価損益 (△は益)	△152,084	△153,828
有形固定資産除却損	5,896	22,874
有形固定資産売却損益 (△は益)	△143	3
売上債権の増減額 (△は増加)	808,125	415,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,531	△16,709
差入保証金の増減額 (△は増加)	500,000	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,751	236,595
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△58,039	△64,663
その他	△92,751	118,488
小計	1,945,370	2,147,124
利息及び配当金の受取額	19,582	9,246
利息の支払額	△311	△7,880
法人税等の支払額	△941,903	△846,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022,738	1,302,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,000	△96,500
定期預金の払戻による収入	1,000,000	500
有形固定資産の取得による支出	△22,946	△216,725
無形固定資産の取得による支出	△2,400	—
有形固定資産の売却による収入	663	14
長期前払費用の取得による支出	—	△1,053
貸付けによる支出	△19,000	△29,000
貸付金の回収による収入	199,000	185,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089,316	△157,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△970,000	△1,060,000
自己株式の取得による支出	△279	△149
配当金の支払額	△139,762	△140,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,042	△1,200,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,448	△969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	999,564	△56,797
現金及び現金同等物の期首残高	540,278	170,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,842	113,614

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。